

# まちのど真ん中にある普天間飛行場

— 返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減 —



宜野湾市長  
佐喜眞 淳

宜野湾市の市域面積の約 25 パーセントを占める普天間飛行場は、戦後 70 年もの長期間、本市の中央に存在し、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活環境に大きな負担を強いていることに加え、都市機能・交通体系・土地利用等、効率的なまちづくりを進める上の阻害要因となっており、経済活動にも影響を及ぼしております。

普天間飛行場はその危険性故に日米両政府による SACO 合意及び在日米軍再編協議で返還期日が示されたものの、返還は実現しておらず、市民の基地負担はもはや限界に達しております。

「世界一危険な基地」といわれる普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、その間の危険性除去及び基地負担軽減が強く望まれております。

平成 27 年度はこれまでにない新しい取り組みとして、市内の様々な立場の 9 つの団体の代表者により、騒音等基地から派生する諸問題について意見交換を行い、「普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還」、「危険性除去及び基地負担軽減の着実な実施」、「MV-22 オスプレイの他の拠点への移駐」、「夜間飛行や住宅地上空における旋回飛行の禁止など騒音被害の軽減」の 4 項目の実現を求める共同声明文を公表し、その速やかな実現を求め県内、県外の関係機関へ抗議・要請を行ったところであります。引き続き、市民と協働した取り組みを模索しながら、要請事項の早期実現を粘り強く求めてまいります。

普天間飛行場返還合意の原点は、危険性の除去及び基地負担の軽減であり、普天間飛行場の固定化は絶対にあってはなりません。普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、2019 年 2 月までの運用停止を含む危険性の除去及び基地負担軽減の早期実現に向け取り組んでまいります。

宜野湾市 基地政策部  
2016年3月